



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長

(氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,455	1.5	2,212	13.5	2,267	14.1	1,454	71.6
27年3月期	38,855	10.7	1,949	2.6	1,986	2.6	847	△19.6

(注) 包括利益 28年3月期 699百万円 (△20.3%) 27年3月期 878百万円 (△13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.84	—	3.5	3.8	5.6
27年3月期	26.47	—	2.0	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,826	39,066	68.7	1,382.13
27年3月期	61,879	43,245	69.8	1,350.04

(参考) 自己資本 28年3月期 39,066百万円 27年3月期 43,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,113	1,495	△5,850	6,036
27年3月期	2,650	△1,774	△769	8,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	8.00	21.00	672	79.3	1.6
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	469	33.4	1.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.7	

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は本年4月より年度ベースでの収益管理を行うことに変更したため、半期ベースの予想の算定が困難なことから通期業績予想のみ公表させていただきます。

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	40,000	1.4	2,400	8.5	2,400	5.9	1,500	3.1	53.79

(注) 当社は平成28年1月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年4月27日に別途開示しております、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	32,100,000 株	27年3月期	32,100,000 株
28年3月期	3,834,496 株	27年3月期	89,592 株
28年3月期	30,404,829 株	27年3月期	32,010,926 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
(重要な会計方針)	P. 32
(表示方法の変更)	P. 33
(貸借対照表関係)	P. 34
(損益計算書関係)	P. 34
7. その他	P. 34
(1) 役員の変動	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、不確実な面もありますが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は、製造業において円高進行等による減少が見込まれますが、金融機関や非製造業を中心に増加が見込まれています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために積極的な営業活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発に取り組んできました。加えて社会保障・税番号（マイナンバー）制度に係る自治体のシステム改修需要への着実な対応に注力してきました。

当連結会計年度の売上高は、産業分野および金融分野の減少をマイナンバー関連需要を中心とする公共分野の売上高増加が補い、394億55百万円と前期比1.5%の増収となりました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は同13.5%増の22億12百万円、経常利益は同14.1%増の22億67百万円となりました。また、資産効率の改善に向けた有形固定資産および投資有価証券の売却等に伴う特別損益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、同71.6%増の14億54百万円となりました。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、公共分野の一括の売上高が増加したことから、前期比5.3%増の192億34百万円となりました。

後工程の運用およびシステム保守は、ほぼ横ばいの140億82百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、お客様の投資姿勢に回復感が見られず、前期比2.5%減の75億96百万円となりました。金融分野は、主に銀行向けシステム開発の減少や生保向け機器販売の減少等により、同9.9%減の126億27百万円となりました。公共分野は、マイナンバー制度に係る自治体のシステム改修案件が増加したこと、また、前年度の開発案件が保守フェーズに移行し、システム保守の売上が増加したこと等から、同12.8%増の192億31百万円となりました。

【工程別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	238	0.6%	250	0.6%	5.3%
中 工 程	18,260	47.0%	19,234	48.8%	5.3%
システム開発					
準 委 任	8,135	20.9%	7,914	20.1%	△2.7%
一 括	10,124	26.1%	11,319	28.7%	11.8%
後 工 程	14,077	36.2%	14,082	35.7%	0.0%
運 用	10,190	26.2%	9,997	25.3%	△1.9%
シ ス テ ム 保 守	3,886	10.0%	4,085	10.4%	5.1%
そ の 他 サ ー ビ ス	6,279	16.2%	5,887	14.9%	△6.2%
合 計	38,855	100.0%	39,455	100.0%	1.5%

【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	産 業	7,787	20.0%	7,596	
金 融	14,011	36.1%	12,627	32.0%	△9.9%
公 共	17,056	43.9%	19,231	48.7%	12.8%
合 計	38,855	100.0%	39,455	100.0%	1.5%

（次期の見通し）

次期につきましては、公共分野、金融分野を中心に受注・売上高のさらなる拡大を見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは、WebRings Plusをはじめとするパッケージや各種ソリューション、サービスの充実を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、平成29年3月期の業績を以下のように予想いたします。

【連結】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	40,000 (1.4%)	2,400 (8.5%)	2,400 (5.9%)	1,500 (3.1%)

（注）%表示は、対前期増減率

なお、当社は本年4月より年度ベースでの収益管理を行うことに変更したため、半期ベースの予想の算定が困難なことから通期業績予想のみ公表させていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は568億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億52百万円減少いたしました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少しましたが、預け金および仕掛品の増加等により、29百万円増加し、238億65百万円となりました。固定資産は、主に有形固定資産や投資有価証券の売却等により50億82百万円減少し、329億61百万円となりました。

流動負債は、主に未払消費税等や未払法人税等の減少により、19億21百万円減少し、61億46百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、10億47百万円増加し、116億13百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により、41億78百万円減少し、390億66百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

(連結キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は60億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億42百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により、21億13百万円（前期比5億37百万円減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億89百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入28億12百万円があったこと等により、14億95百万円（同32億70百万円増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出43億49百万円等により、△58億50百万円（同50億81百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	74.2	72.8	69.8	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	38.5	47.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,514.4	421.5	602.3	599.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定配当を基本に業績に応じた成果配分に努めてまいりたいと考えております。

当期につきましては、1株当たり8円の間配当を実施しました。また、期末配当1株当たり8円を予定しており、年間配当は1株当たり16円を予定しております。

次期の配当金につきましては、年間配当額として1株当たり16円（中間配当8円）を予定しております。

なお、当社は平成27年4月27日、別途「資本金及び資本準備金の額の減少ならびに今後の自己株式取得方針に関するお知らせ」にて公表のとおり、ROE向上と株主還元強化のため、平成27年7月以降2年程度をかけ、総額100億円（予定）の自己株式を取得する方針を取締役会で決議いたしました。この方針に則り、平成27年7月から現在に至るまで412万株／47億77百万円の取得（平成28年4月に発生した単元未満株式の買取および買増請求分は除く）をしております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業活動、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めておりますが、予測されない事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境リスク

当社グループの属する情報サービス産業においては、お客様企業の情報化投資に対する費用対効果要求の高まり、技術動向の急激な変化、新規参入企業の増加等により事業環境が大きく変化する可能性があります。このため当社グループは、業種業態を絞り込みお客様業務や業界のノウハウを蓄積することで、より付加価値の高いサービスの提供や常に技術革新動向を注視し質の高い技術者の育成に取り組んでおります。

② 開発リスク

ソフトウェアの受託開発およびパッケージ製品などにおいて、品質不良や納期遅延等が発生し、コスト増加により不採算案件が生じるリスクがあります。これらを回避するために、プロジェクト管理の徹底、品質や見積り精度の向上など、開発体制の充実を図っております。

③ 運用リスク

アウトソーシングなど運用サービスにおいて、大規模災害による想定外の損害や長期の電力不足、サイバー攻撃、運用ミスなどにより、システムダウンや回線障害が発生し、お客様の事業が停止もしくは中断した場合、当社が損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用を失墜するリスクがあります。これらを回避するために当社では、ITIL※1に準拠した体制の整備、データセンター設備の増強・バックアップ機能の充実・運用ツールの強化等の設備投資、運用管理の向上、技術者教育、BCP※2の策定などに継続的に取り組んでおります。

④ 財務リスク

当社グループの財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況において異常な変動はありません。ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、プロジェクト案件の進捗状況や採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社グループの売上高は、お客様への納期が期末となることが多いため、第2・第4四半期に集中する傾向にあります。

⑤ 情報漏洩・法的リスク

当社グループは、業務上、お客様が保有する個人情報や機密情報を含んだ情報資産を受託等で取り扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合、お客様から損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。

また、取引における基本契約、個別契約の内容に関して契約不履行や不法行為が発生した場合には、お客様から損害賠償請求や提訴を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。これらを回避するために当社では、ISMS※3やプライバシーマーク※4など各種認証取得に積極的に取り組むとともに、研修や教育などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施しております。

[用語解説]

※1 ITIL（アイティル）：Information Technology Infrastructure Libraryの略

英国商務局が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン。ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化しています。

※2 BCP（ビー・シー・ピー）：Business Continuity Planの略

企業が自然災害、大火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画です。

※3 ISMS（アイ・エス・エム・エス）：Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき作られた情報セキュリティマネジメントシステムの適合評価制度で経済産業省から公表されました。「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に替わる新制度で、最新の技術革新に対応しています。

※4 プライバシーマーク

個人情報保護に関するJIS（JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム要求事項）基準に適合し、個人情報の取り扱いを適切に行うための体制を整備しているかどうかを、財団法人日本情報処理開発協会と指定機関が審査・認定する制度です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社の7社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

株式会社KDSは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージの販売を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

株式会社SKサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

会社名	事業内容	持株比率
株式会社KDS	人材派遣ならびにデータエントリー業務	100.0%
新日本システム・サービス株式会社	情報処理サービス、ソフトウェア開発業務 ならびにパッケージの販売	100.0%
株式会社アイ・エス・エス	情報処理サービスに付帯する運用等の業務	100.0%
株式会社SKサポートサービス	情報処理サービス	100.0%
愛寧寿情報システム（上海）有限公司	上海におけるシステムの設計および開発	100.0%
愛寧寿情報システム（香港）有限公司	香港におけるシステムの設計および開発	100.0%

- (注) 1. 愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は、非連結子会社です。
2. 株式会社KDSと新日本システム・サービス株式会社は、平成28年10月1日に合併する予定です。詳細は、平成28年4月27日に別途開示しております「連結子会社の合併に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報通信技術は、社会基盤のひとつとしてますますその重要性を高めております。当社グループは「創造 和 挑戦」を社是とし、お客様からの信頼をもとに未来をひらき、世界中のお客様と感動と喜びを分かち合い、豊かで安全・安心な社会の創生に貢献してゆくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るには、受注・売上の拡大と収益率の向上による持続的な成長や資本・資産効率の向上が重要と考えております。これらを推進するための指標としてROEやROAを重視しており、ROE5%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・お客様・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ることを目指しております。そのために、受注・売上の拡大、事業ポートフォリオ改革による高収益体質への転換、技術力の向上、グループ内外との連携による事業の拡大などの施策を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的な成長と高収益体質の確立に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①受注・売上の拡大

今後も情報サービス市場の中で、公共ソリューション、アプリケーションサービスおよびITソリューションの3つの事業モデルを中核として、新規のお客様の開拓や既存のお客様の深耕に取り組み、受注・売上の拡大を図ってまいります。

②事業ポートフォリオ改革による高収益体質への転換

従来の人員リンク型ビジネスからサービスフィー型ビジネス、BPOおよびパッケージのクラウド提供などの高付加価値ビジネスへ事業ポートフォリオを改革し、高収益体質への転換を図ってまいります。

③技術力の向上

市場の要求に応える先端技術に積極的に取り組み、当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、組織的に活用することで技術力の向上を図ってまいります。

④グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ内での連携を従来にも増して強化するとともに、グループ外では業務提携および戦略パートナーの技術ノウハウを活用することで事業を拡大いたします。また、シナジー効果が見込める場合には、M&Aを積極的に検討してまいります。

⑤品質の向上とプロジェクト管理の徹底

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤と認識し、技術本部を中心に継続的に品質向上に取り組んでおり、全社でのキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。また、同本部を中心として、見積もり段階や上流工程からのプロジェクト管理徹底および生産・管理ツール活用により、不調プロジェクトの撲滅と原価低減にも取り組んでおります。

⑥活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

⑦管理体制の強化とCSRの推進

当社グループ内の管理強化のため、内部統制体制の強化を図るとともに、社員のコンプライアンス意識の維持・向上のための教育を充実させ、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

⑧コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスは、企業価値の継続的向上を目的に、以下を基本方針として強化してまいります。

- 1) 株主の権利・利益を守り、株主の平等性を保障するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- 2) 会社の財務状況、業績等を含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことによって、企業活動の透明性を確保する。
- 3) 取締役会・監査役(会)による経営の監督・監視を充実させ、取締役会・監査役(会)の株主に対するアカウンタビリティを確保する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	6,917
受取手形及び売掛金	12,402	12,723
有価証券	351	351
仕掛品	※2 1,454	※2 1,966
原材料及び貯蔵品	85	113
前払費用	231	223
預け金	—	874
繰延税金資産	816	678
その他	44	28
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	23,835	23,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	18,978
減価償却累計額	△10,064	△9,685
建物及び構築物(純額)	10,773	9,292
工具、器具及び備品	4,671	4,817
減価償却累計額	△3,440	△3,708
工具、器具及び備品(純額)	1,231	1,109
土地	17,404	14,664
有形固定資産合計	29,409	25,065
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,100
その他	37	40
無形固定資産合計	2,909	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,663	※1 1,115
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	3,232	3,720
その他	522	639
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,724	5,754
固定資産合計	38,043	32,961
資産合計	61,879	56,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	2,113
未払費用	948	833
未払法人税等	678	347
未払消費税等	740	267
前受金	143	138
賞与引当金	1,127	1,155
役員賞与引当金	53	47
受注損失引当金	※2 668	※2 448
その他	1,441	794
流動負債合計	8,068	6,146
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	224
退職給付に係る負債	10,002	10,877
資産除去債務	160	394
その他	193	118
固定負債合計	10,565	11,613
負債合計	18,634	17,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	5,226
自己株式	△65	△4,414
株主資本合計	43,528	40,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	126
退職給付に係る調整累計額	△787	△1,193
その他の包括利益累計額合計	△312	△1,067
非支配株主持分	29	—
純資産合計	43,245	39,066
負債純資産合計	61,879	56,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,855	39,455
売上原価	※6 31,573	※6 31,729
売上総利益	7,281	7,725
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,332	※1,※2 5,513
営業利益	1,949	2,212
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17	17
不動産賃貸料	41	60
保険配当金	4	27
その他	14	23
営業外収益合計	81	134
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	37	53
自己株式取得費用	—	17
その他	3	5
営業外費用合計	44	80
経常利益	1,986	2,267
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 885
投資有価証券売却益	1	467
新株予約権戻入益	36	—
その他	—	0
特別利益合計	38	1,352
特別損失		
固定資産除却損	※4 17	※4 180
販売用ソフトウェア除却損	—	11
減損損失	—	※5 1,304
その他	0	1
特別損失合計	18	1,498
税金等調整前当期純利益	2,006	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,019	721
法人税等調整額	139	△54
法人税等合計	1,159	666
当期純利益	847	1,454
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	847	1,454

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	847	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△348
退職給付に係る調整額	△158	△406
その他の包括利益合計	※ 30	※ △754
包括利益	878	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878	699
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	6,045	△11,631	43,420
会計方針の変更による累積的影響額			△67		△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	17,548	5,978	△11,631	43,353
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			847		847
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,684	△1,882	11,567	—
新株予約権の行使		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,684	△1,707	11,566	174
当期末残高	31,457	7,864	4,271	△65	43,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	285	△628	△343	37	29	43,144
会計方針の変更による累積的影響額						△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	△628	△343	37	29	43,076
当期変動額						
剰余金の配当						△672
親会社株主に帰属する当期純利益						847
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
新株予約権の行使				△0		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△158	30	△36	△0	△6
当期変動額合計	189	△158	30	△37	△0	168
当期末残高	474	△787	△312	—	29	43,245

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	7,864	4,271	△65	43,528
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△16,457	16,457			—
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454		1,454
自己株式の取得				△4,349	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△16,457	16,457	955	△4,349	△3,393
当期末残高	15,000	24,322	5,226	△4,414	40,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474	△787	△312	29	43,245
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△498
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454
自己株式の取得					△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348	△406	△754	△29	△784
当期変動額合計	△348	△406	△754	△29	△4,178
当期末残高	126	△1,193	△1,067	—	39,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,006	2,121
減価償却費	2,324	2,470
減損損失	—	1,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	404	△219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	241	315
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	4	3
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△885
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△467
固定資産除却損	17	180
販売用ソフトウェア除却損	—	11
新株予約権戻入益	△36	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,962	△325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511	△540
その他の資産の増減額(△は増加)	3	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	304	△155
その他の負債の増減額(△は減少)	855	△563
その他	△87	△93
小計	3,533	3,155
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	△4	△3
法人税等の還付額	10	28
法人税等の支払額	△914	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300	△699
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△799	△689
有形固定資産の売却による収入	640	2,812
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△187
長期前払費用の取得による支出	△22	△126
投資有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却による収入	3	520
関係会社の清算による収入	1	—
会員権の取得による支出	△16	△3
会員権の売却による収入	—	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△186
敷金及び保証金の回収による収入	48	61
その他	△24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	1,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△97	△96
ストックオプションの行使による収入	1	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△874
自己株式の取得による支出	△2	△4,349
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△671	△499
子会社の自己株式の取得による支出	—	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769	△5,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	△2,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,278	※ 6,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱KDS、㈱アイ・エス・エス、㈱SKサポートサービス、新日本システム・サービス㈱の4社であります。

なお、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 本社・横浜事業所・川崎事業所・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部

定額法

b. 特定の契約に基づく専用設備

定額法

c. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
- ⑤ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他のもの
完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△48百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」48百万円、「その他」△24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	195百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	2,321百万円	2,338百万円
賞与引当金繰入額	238	243
退職給付費用	166	168
役員賞与引当金繰入額	60	57
福利厚生費	421	417
研究開発費	89	125
営業支援費	305	237

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
89百万円	125百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一百万円	赤坂オフィスの建物及び土地売却益
	877百万円
	保養所用地（清里）の売却益
	7

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	172百万円
工具、器具及び備品	9	3
ソフトウェア	0	4
長期前払費用	8	0
計	17	180

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市麻生区	処分予定資産 (当連結会計年度中に処分を 完了しております。)	建物及び土地	692
神奈川県横浜市都筑区	処分予定資産	建物及び土地	612

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,304百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物551百万円及び土地753百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
668百万円	448百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247百万円	△23百万円
組替調整額	△1	△467
税効果調整前	245	△490
税効果額	△56	141
その他有価証券評価差額金	189	△348
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△304	△692
組替調整額	117	133
税効果調整前	△186	△559
税効果額	28	153
退職給付に係る調整額	△158	△406
その他の包括利益合計	30	△754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,000	—	15,900	32,100
合計	48,000	—	15,900	32,100
自己株式				
普通株式(注)2,3	15,988	2	15,901	89
合計	15,988	2	15,901	89

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,901千株は、自己株式の消却による減少15,900千株、ストック・オプションの行使による減少1千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会(注)	普通株式	416	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注)1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立50周年記念配当5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,100	—	—	32,100
合計	32,100	—	—	32,100
自己株式				
普通株式（注）	89	3,744	—	3,834
合計	89	3,744	—	3,834

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,744千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,742千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,459百万円	6,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△533	△1,233
有価証券（MMF）	151	151
有価証券（FFF）	200	200
現金及び現金同等物	8,278	6,036

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社	3,927	情報サービス事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.04円	1,382.13円
1株当たり当期純利益金額	26.47円	47.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	847	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	847	1,454
期中平均株式数(千株)	32,010	30,404

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成28年5月6日～平成28年7月27日(約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691	4,063
売掛金	※ 11,847	※ 12,190
有価証券	151	151
仕掛品	1,422	1,937
原材料及び貯蔵品	85	113
前払費用	210	197
預け金	—	874
繰延税金資産	746	612
その他	※ 44	※ 24
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	20,188	20,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,289	9,103
構築物	45	43
工具、器具及び備品	1,037	885
土地	16,739	14,318
有形固定資産合計	28,112	24,351
無形固定資産		
電話加入権	22	22
ソフトウェア	2,840	2,088
その他	1	3
無形固定資産合計	2,864	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	900
関係会社株式	1,278	1,278
関係会社出資金	13	13
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	2,627	2,783
敷金及び保証金	※ 1,023	※ 1,119
長期貸付金	13	13
施設利用会員権	103	105
その他	69	60
投資その他の資産合計	6,881	6,553
固定資産合計	37,858	33,018
資産合計	58,046	53,172

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,311	※ 2,147
未払金	※ 251	※ 223
未払費用	※ 800	※ 673
未払法人税等	548	244
未払消費税等	581	222
前受金	143	138
預り金	353	380
賞与引当金	994	1,021
役員賞与引当金	43	36
受注損失引当金	668	448
その他	743	99
流動負債合計	7,437	5,636
固定負債		
退職給付引当金	8,252	8,541
役員退職慰労引当金	122	126
資産除去債務	146	305
その他	149	96
固定負債合計	8,670	9,069
負債合計	16,108	14,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,864	3,750
その他資本剰余金	—	20,572
資本剰余金合計	7,864	24,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,206	3,432
利益剰余金合計	2,206	3,432
自己株式	△65	△4,414
株主資本合計	41,463	38,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	125
評価・換算差額等合計	474	125
純資産合計	41,938	38,466
負債純資産合計	58,046	53,172

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ 35,288	※ 35,968
売上原価	※ 28,952	※ 29,154
売上総利益	6,336	6,814
販売費及び一般管理費	※ 4,832	※ 4,959
営業利益	1,503	1,854
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	38	46
不動産賃貸料	※ 163	※ 169
保険配当金	4	27
その他	※ 12	※ 20
営業外収益合計	220	264
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	※ 163	※ 168
自己株式取得費用	—	17
その他	3	※ 5
営業外費用合計	169	193
経常利益	1,554	1,925
特別利益		
固定資産売却益	—	885
投資有価証券売却益	—	467
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	36	1,352
特別損失		
固定資産除却損	15	174
販売用ソフトウェア除却損	—	11
減損損失	—	692
その他	—	※ 0
特別損失合計	15	878
税引前当期純利益	1,575	2,399
法人税、住民税及び事業税	826	553
法人税等調整額	141	120
法人税等合計	968	673
当期純利益	607	1,725

製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 労務費	※1		10,115	32.7		10,032	33.2	
II 外注費			12,521	40.4		13,237	43.8	
III 機器材料費			2,246	7.3		1,675	5.5	
IV 経費								
1. 機械賃借料			1,840			1,639		
2. 減価償却費			1,490			1,596		
3. その他			2,755	6,086	19.6	2,055	5,291	17.5
当期総製造費用				30,969	100.0		30,237	100.0
期首仕掛品				879			1,422	
計				31,848			31,660	
他勘定振替高	※2		1,819			904		
期末仕掛品			1,422			1,937		
ソフトウェア償却高			345			335		
当期製品製造原価				28,952			29,154	

(注)

※1 労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	775百万円	792百万円
退職給付費用	660	661

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産		
工具、器具及び備品	一百万円	82百万円
ソフトウェア	1,265	200
販売費及び一般管理費		
研究開発費	42	71
営業支援費	302	230
瑕疵修理費・無償保守費	152	238
その他	57	79
計	1,819	904

3 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算

4 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,221	4,221	△11,631	41,596	
会計方針の変更による累積的影響額					△67	△67		△67	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,154	4,154	△11,631	41,528	
当期変動額									
剰余金の配当					△672	△672		△672	
当期純利益					607	607		607	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
自己株式の消却			△9,684	△9,684	△1,882	△1,882	11,567	—	
新株予約権の行使			0	0			1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△9,684	△9,684	△1,947	△1,947	11,566	△65	
当期末残高	31,457	7,864	—	7,864	2,206	2,206	△65	41,463	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	285	285	37	41,919
会計方針の変更による累積的影響額				△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	285	37	41,851
当期変動額				
剰余金の配当				△672
当期純利益				607
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
新株予約権の行使			△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	188	△36	151
当期変動額合計	188	188	△37	86
当期末残高	474	474	—	41,938

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,457	7,864	—	7,864	2,206	2,206	△65	41,463	
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△16,457		16,457	16,457				—	
準備金から剰余金への振替		△4,114	4,114	—				—	
剰余金の配当					△498	△498		△498	
当期純利益					1,725	1,725		1,725	
自己株式の取得							△4,349	△4,349	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△16,457	△4,114	20,572	16,457	1,226	1,226	△4,349	△3,123	
当期末残高	15,000	3,750	20,572	24,322	3,432	3,432	△4,414	38,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	474	474	41,938
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△498
当期純利益			1,725
自己株式の取得			△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348	△348	△348
当期変動額合計	△348	△348	△3,471
当期末残高	125	125	38,466

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 本社・横浜事業所・川崎事業所及び幕張事業所の建物

定額法

② 特定の契約に基づく専用設備

定額法

③ その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

③ その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のもの
完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は、「保険配当金」4百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17百万円	16百万円
長期金銭債権	744	744
短期金銭債務	337	364

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	83百万円	88百万円
関係会社からの仕入高	2,479	2,577
関係会社とのその他の営業取引高	10	17
関係会社との営業取引以外の取引高	164	158

7. その他

(1) 役員の異動

以下の内容につきましては、既に関示済みであります。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 當山 稔 (監査役 就任予定)

・ 新任監査役候補

監査役 當山 稔 (現 取締役)

・ 退任予定監査役

監査役 田所 正夫

・ 補欠監査役候補

芳賀 良 (現 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授、
横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻 専攻長、
第一東京弁護士会所属)

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

以上